

COVID-19の経済的打撃とコロナ後の世界ーオープンサイエンスに向けて

溝端佐登史（京都大学経済研究所）

新型コロナ感染症は急速かつ広域に経済的打撃をもたらし、それは感染症対策措置が講じられることでさらに一層深刻な需要・供給ショックを招く結果となっている。この事態は超短期の経済後退であるとともに、不確実性の根源にウイルスが存在する以上、ワクチン、治療薬の制約からより長期のショックをも伴っている。こうした経済後退の評価は不確実性の大きさから研究主体間で必ずしも一致していないが、悲観的な予測ではGDPの10%近くが消失するリスクが算出されている。

とくに、この危機現象においてもっとも深刻な打撃となったのは雇用崩壊であり、それは所得喪失から、貧困、経済格差の悪化を伴っている。また、危機は先進国で深刻な経済後退をもたらしたが、新興国・途上国での悪化もまた今後懸念されている。さらに、新型コロナは世界に、人々に、等しく打撃をもたらしたわけではなかった点にも注意を要する。

この危機が過去の感染症危機と大きく異なる点として、中国を震源としてグローバル化の力で世界に拡大した点であり、グローバル・バリュー・チェーンの再編がその帰結となった。経済的打撃から、危機の度合い、危機対応・経済政策は必ずしも各国間で一致しているわけではないこと、歴史的にみて影響が長期化することが明らかになる。

コロナ後の世界を考える場合、次の点をあげる。第1に、グローバル化が見直されるとしても世界を分断する方向ではなく、連帯、共有する責任が感染症対策に不可欠となっている。第2に、新しい生活様式に適合した経済成長の見方が求められる。そして第3に、医療、科学、統計といった国際公共財の構築が求められている。

新型コロナに伴う社会経済的危機の深化に伴い、経済学には新しい知見を謙虚に受け入れ、相互理解、異なる論を容認する寛容さが求められている。また、信頼できる政策を策定するうえで研究データ、研究資料の整備が不可欠となり、インフラの構築が急がれている。他方で、誤った情報により社会的分断を引き起こすリスクもまた顕在化している。研究資料・データの収集・蓄積は新型コロナ下では物理的に厳しい制約を受けており、国際的にデータ・バリュー・チェーンは寸断されている。それゆえ、パンデミックが統計を含むインフラを劣化させる現下において、データの収集・蓄積のデジタル化や新しい統計手法の導入は世界に開かれたオープンサイエンスを深化させるための重要な挑戦になる。